



平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 福

上場会社名 第一交通産業株式会社
コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中亮一郎
(氏名) 垂水繁幸
配当支払開始予定日

TEL 093-511-8840
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	87,850	5.3	6,113	33.8	5,914	43.4	2,864	34.1
24年3月期	83,422	12.5	4,570	29.8	4,125	37.3	4,346	177.4

(注) 包括利益 25年3月期 3,236百万円 (30.4%) 24年3月期 4,653百万円 (215.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	146.53		12.0	4.3	7.0
24年3月期	222.29		21.4	2.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	137,551	26,769	18.4	1,297.78
24年3月期	138,786	23,826	16.2	1,151.12

(参考) 自己資本 25年3月期 25,373百万円 24年3月期 22,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,365	3,570	7,239	9,682
24年3月期	12,687	4,178	5,059	12,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期		5.00		10.00	15.00	293	6.7	1.4
25年3月期		5.00		10.00	15.00	293	10.2	1.2
26年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00		9.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	41,400	6.9	2,680	10.3	2,500	11.3	1,220	29.7	62.40
通期	88,000	0.2	6,580	7.6	6,280	6.2	3,240	13.1	165.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものです。詳細は、添付資料P.21「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	19,613,600 株	24年3月期	19,613,600 株
期末自己株式数	25年3月期	62,472 株	24年3月期	62,472 株
期中平均株式数	25年3月期	19,551,128 株	24年3月期	19,551,128 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,341	6.3	2,872	59.2	3,451	20.3	2,127	56.5
24年3月期	20,072	16.4	1,804	97.8	2,870	48.0	4,888	279.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	108.81	
24年3月期	250.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	99,847	23,291	23.3	1,191.29
24年3月期	100,083	21,189	21.2	1,083.78

(参考) 自己資本 25年3月期 23,291百万円 24年3月期 21,189百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2 . 企業集団の状況	6
3 . 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4 . 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5 . その他	24
営業の状況	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)	増減率(%)
売上高(百万円)	83,422	87,850	+5.3
営業利益(百万円)	4,570	6,113	+33.8
経常利益(百万円)	4,125	5,914	+43.4
当期純利益(百万円)	4,346	2,864	34.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等が内需を牽引しているなかで、長引く円高や株価の低迷、原油高、欧州債務危機などにより、消費者の節約志向が個人消費を停滞させましたが、政権交代後の経済・金融政策による円安や株価の回復など、景気回復の兆しが見られました。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループの売上高は87,850百万円(前連結会計年度比5.3%増)、営業利益は6,113百万円(同33.8%増)、経常利益は5,914百万円(同43.4%増)となりました。また、当期純利益2,864百万円は、前連結会計年度に特別利益に厚生年金基金代行返上益5,996百万円を計上しましたが、当連結会計年度はこのような特殊要因が無いことから34.1%の減少となりました。

セグメント別の概況

当社グループでは、事業内容を5つのセグメントに分けております。各セグメントの営業の状況は、「5. その他 営業の状況」をご覧ください。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
タクシー事業	51,053	61.2	51,528	58.7	+475	+0.9
バス事業	6,754	8.1	7,035	8.0	+280	+4.1
不動産分譲事業	17,802	21.3	20,696	23.6	+2,894	+16.3
不動産賃貸事業	2,813	3.4	2,947	3.3	+134	+4.8
金融事業	3,243	3.9	3,964	4.5	+720	+22.2
報告セグメント計	81,667	97.9	86,172	98.1	+4,504	+5.5
その他事業	1,754	2.1	1,677	1.9	77	4.4
合計	83,422	100.0	87,850	100.0	+4,427	+5.3

(タクシー事業)

タクシー業界においては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整のための減車・休車の実施により、1台当たり各種実績は上回っておりますが、政権交代後の円安や株価の回復による景気上昇局面においても、いまだ利用者への大きな好転はなく、厳しい状況で推移しております。

当社グループにおいては、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転の推進、女性乗務員による丁寧な接客面や出張・旅行者向けに「全国タクシー予約センター」のPRのほか、「安全は最良のサービス」「安全運転は全てに優先する」をモットーに安全運転研修の実施、乗務員の若返り及び定着を図るための乗務員採用に注力してまいりました。また、スマートフォンアプリ「モタク」によるタクシー自動配車の対象を2,377台に拡大(北九州、福岡、和歌山・白浜、那覇、札幌、名古屋、宮崎、滋賀、大分・別府)、携帯電話・スマートフォン・携帯小型パソコン・ゲーム機・デジタルカメラなどに充電可能な「タクチャージ」1,250台の配備(北九州、福岡、宮城)、マルチピザの発給対象地区となった宮城地区へのクレジットカード及び銀聯カード対応決済端末335台の導入、首都圏ではJR東日本との提携による交通系ICカード「Suica」及びNTTドコモの電子マネー「iD」並びにクレジットカードに対応した決済端末660台の導入(平成25年3月中に全国9種類の交通系ICカードで相互利用開始)、3カ国語同時通訳サービス(英語・中国語・韓国語)の24時間対応等により、利用者の利便性向上と他社との差別化を図りました。

以上の結果、売上高は51,528百万円（前連結会計年度比0.9%増）となり、燃料価格が高騰している中で営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだものの、事業を譲受けた車両の当初の稼働が低迷していたこともあり、セグメント利益は1,337百万円（同29.3%減）となりました。

平成25年3月31日現在のタクシー認可台数は、当連結会計年度において、愛媛県松山市の有限会社勝山タクシー（19台）、名古屋市の八千代タクシー株式会社（33台）、東京都江戸川区の東京滋賀中央タクシー株式会社（33台）、山梨県甲府市の武田名鉄交通株式会社（47台）、福岡県中間市のひかりタクシー株式会社（19台）、茨城県土浦市の小島タクシー株式会社（30台）の買収並びに神戸市のゑび須タクシー株式会社（31台）ほか9社（157台）からの事業譲受等を含めて、339台増加の7,331台となりました。なお、平成25年3月に買収した兵庫県相生市の相生神姫タクシー株式会社（18台）につきましては、買収後まもなく、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

（バス事業）

バス事業においては、沖縄県内の路線バス部門では、現金利用者が生活防衛意識から回数券・定期券へシフトしているなかで、スクールバス契約の増加のほか、那覇バスの那覇市内線路線バス全線にWi-Fiスポット並びに電子マネー「iD」決済サービスを開始するなど、それぞれ国内業界初のサービスを導入することで利便性の向上を図っております。一方で、貸切バス部門においては、航空会社による機材縮小、旅行会社への手数料減率や廃止に伴う団体旅行客の減少要因がありましたが、沖縄県への入域観光客の増加に伴う団体・修学旅行の利用増加や、「プロ野球キャンプ巡りシャトルバス」の運行、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニットによる営業活動も集客に功を奏しております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は7,035百万円（前連結会計年度比4.1%増）となり、燃料価格が高騰している中で経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は245百万円（前連結会計年度は36百万円の損失）となりました。なお、平成25年3月31日現在のバス認可台数は、当連結会計年度に新車のノンステップバス30台を沖縄県内へ導入したことにより、33台増加の731台となりました。

（不動産分譲事業）

不動産分譲業界においては、地価下落がやや下げ止まり傾向にあるものの、継続した低金利や税制優遇拡充などの各種政策、さらに消費税率の引き上げを意識した購入マインドが市場を下支えしております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおいては、生活利便性の高いエリアでの供給に注力し、「グランドパレス小倉香春口」（北九州市 79戸）、「グランドパレスステーションテラス行橋」（福岡県行橋市 90戸）、「グランドパレスマリスタ唐戸」（山口県下関市 39戸）、「アーバンパレス姪浜レシエンテ」（福岡市 28戸）、「アーバンパレス九大学研都市」（福岡市 54戸）、「グランドパレスみなと大通り公園」（鹿児島市 52戸）、「ラコント都立大学」（東京都目黒区 31戸）、熊本駅周辺再開発エリアでの大型物件「グランドパレス熊本」（熊本市 106戸）を新規販売しました。共同事業を含む新規の竣工引渡し物件及び完成在庫の販売による売上高は、14,963百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州市の「下貫」（5区画）、福岡県遠賀郡の「こころ美坂」（103区画）、福岡県京都郡の「苅田磯浜」（4区画）、福岡市の「香椎駅東」（4区画）、「柳瀬」（5区画）、「柳河内」（11区画）、「野多目」（5区画）、「松島」（12区画）、「的場」（5区画）、「橋本駅南」（8区画）、「横手」（3区画）、「博多の杜」（6区画）、「東那珂」（14区画）、福岡県古賀市の「古賀花見」（3区画）、福岡県福津市の「西福間」（4区画）、「福間駅南」（7区画）、福岡県糟屋郡の「宇美」（6区画）、大分県中津市の「中津」（16区画）、関西圏第一弾となる「西宮山口」（28区画）を兵庫県西宮市で新規販売し、順調に推移した結果、売上高は4,799百万円（前連結会計年度比60.5%増）となりました。

その他933百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、20,696百万円（前連結会計年度比16.3%増）となり、セグメント利益は2,073百万円（同120.9%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸業界においては、政権交代後の景気上昇局面においても、一向に好転する気配がなく、空室対策として賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が常識化し、特にオフィスや飲食テナントを中心とした店舗の入居確保に苦戦しています。

当社グループでは、夜間における飲食店舗の募集活動、テナントビルでの夜間警備の強化や防犯カメラの設置、取引業者と連携した入居支援キャンペーンの展開等により入居率の維持に努めるとともに、太陽光発電など省エネ装置を設置した賃貸アパートをタクシー営業所跡地に新築しました。なお、前連結会計年度において開業した複合商業施設「アーバンモール福間」（福岡県福津市 12店舗）や新規取得した飲食ビル「堺町会館（現：堺町第一ビル）」（北九州市 58店舗）の通年寄与等により、全体の売上高は2,947百万円（前連結会計年度比4.8%増）、セグメント利益は1,466百万円（同8.8%増）となり、管理物件は13都道府県で1,960物件となりました。

(金融事業)

当社グループにおける金融事業の融資残高は、堅調な不動産市場を背景に、良質資産の積極的な積上げを行う一方、不良資産の縮減に努めた結果、不動産担保ローンは12,995百万円(前連結会計年度比314百万円減)、無担保ビジネスローンも施策的な抑制により115百万円(同52百万円減)となった結果、総融資残高は13,110百万円(同366百万円減)となりました。

売上高につきましては、総融資残高が減少した影響による営業貸付金利息及び手数料収入の減少がありましたが、不動産再生事業における大口案件の譲渡等により、3,964百万円(前連結会計年度比22.2%増)となり、経費の削減にも努めた結果、セグメント利益は729百万円(同233.4%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は1,677百万円(前連結会計年度比4.4%減)、セグメント利益は275百万円(同14.6%増)となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、経済・金融政策による所得環境の改善や個人消費に明るい兆しが見られるものの、原油高の継続や為替相場・株価の変動など懸念材料もあり、当面不透明な状況は続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは地域密着の徹底を図り、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた異業種とのシナジー効果による付加価値の充実を図ってまいります。また、全社を挙げて徹底した経費節減と効率的な経営活動を実践することにより、連結売上高は88,000百万円(前連結会計年度比0.2%増)、営業利益は6,580百万円(同7.6%増)、経常利益は6,280百万円(同6.2%増)、当期純利益は3,240百万円(同13.1%増)を見込んでおります。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,234百万円減少し、137,551百万円となりました。主な増加は建物及び構築物2,835百万円、土地2,612百万円であり、主な減少はたな卸資産5,486百万円、現金及び預金2,382百万円でありませ

ず。負債は、前連結会計年度末に比べ4,178百万円減少し、110,781百万円となりました。主な増加は支払手形及び営業未払金3,693百万円であり、主な減少は有利子負債6,514百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ2,943百万円増加し、26,769百万円となりました。主な増加は当期純利益2,864百万円であり、主な減少は剰余金の配当293百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の16.2%から18.4%に増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが8,365百万円の収入があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが3,570百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが7,239百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ2,443百万円減少し、9,682百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8,365百万円(前連結会計年度は12,687百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,551百万円に対し、仕入債務の増加による増加2,780百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用3,429百万円、その他の資産負債の増減額による減少1,288百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,570百万円(前連結会計年度は4,178百万円の使用)となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出3,017百万円、子会社株式の取得等その他の投資による支出508百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,239百万円(前連結会計年度は5,059百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入19,477百万円があったものの、短期借入金の純減による支出8,455百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出17,529百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	11.9	12.7	16.2	18.4
時価ベースの自己資本比率(%)	4.7	6.3	7.9	10.6
債務償還年数(年)	11.9	-	7.1	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	-	9.6	6.9

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

平成23年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、いずれも営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案し、定款授權による取締役会決議によって、剰余金の配当等を決定いたします。

内部留保金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます、平成24年12月7日に実施済みの中間配当金1株当たり5円とあわせて、年間配当金は1株当たり15円となります。

次期の配当金につきましては、今後の事業展開を勘案し、中間配当金1株当たり5円に加え、期末配当金を1株当たり10円とすることで、年間配当金は1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（第一交通産業株式会社）、子会社135社及び親会社1社（平成25年3月31日現在）により構成されており、タクシー、バス、不動産分譲、不動産賃貸、金融の5部門を主たる事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) タクシー事業（99社）

事業の内容	会社名
タクシー・ハイヤー	北九州第一交通(株)、第一交通(株)（小倉）、八幡第一交通(有)、若松第一交通(株)、ひかり第一交通(株)、福岡第一交通(株)、新協第一交通(株)、早良第一交通(有)、那覇第一交通(株)、沖縄第一交通(株)、オリオン第一交通(株)、國和第一ハイヤー(株)、(株)鏡原第一交通、(株)美栄第一交通、（合資）水仙第一交通、（合資）平良川第一交通、鹿児島第一交通(株)、第一交通(株)（川内）、平塚第一交通(株)、宮崎第一交通(株)、大分第一交通(株)、第一交通(株)（豊南）、王子第一交通(有)、肥後第一交通(株)、熊本第一交通(株)、長崎第一交通(株)、第一交通(株)（徳島）、松山第一交通(株)、第一交通(有)（岩国）、第一交通(株)（徳山）、徳山第一交通(有)、福川第一交通(有)、ゴトウ第一交通(株)、柳井第一交通(株)、広島第一交通(株)、平和第一交通(株)、第一交通(株)（新生）、富士第一交通(株)、津和野第一交通(株)、みなと第一交通(株)、出雲第一交通(株)、第一交通(有)（松江）、米子第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、御坊第一交通(株)、白浜第一交通(株)、白浜観光第一交通(株)、熊野第一交通(株)、第一交通(株)（神戸）、御影第一(株)、第一交通(株)（姫路）、大阪第一交通(株)、堺第一交通(株)、第一交通(株)（枚方）、京都第一交通(株)、宇治第一交通(株)、大津第一交通(株)、滋賀第一交通(株)、千成第一交通(株)、鯨第一交通(株)、八千代第一交通(株)、熱海第一交通(株)、伊豆第一交通(株)、沼津第一交通(株)、第一交通(株)（松本）、第一観光タクシー(株)、明科第一交通(有)、第一交通(株)（高島）、第一交通(有)（佐久）、アルプス第一交通(株)、山梨第一交通(株)、甲州第一交通(株)、玉幡第一交通(有)、武田第一交通(株)、敦賀第一交通(株)、加賀第一交通(株)、金沢第一交通(株)、第一交通(株)（足立）、芙蓉第一交通(株)、第一交通(株)（東京）、ヒノデ第一交通(株)、江戸川第一交通(株)、埼玉第一交通(株)、大久保第一交通(有)、サン第一交通(有)、県都第一交通(株)、高崎第一交通(株)、群北第一交通(株)、茨城第一交通(株)、観光第一交通(株)（水戸）、湊第一交通(株)、土浦第一交通(株)、仙台第一交通(株)、構内第一交通(株)、観光第一交通(株)（仙台）、松島ワカバ第一交通(有)、東北第一交通(株)、札幌第一交通(株)、興亜第一交通(株)

(2) バス事業（8社）

事業の内容	会社名
路線バス・貸切バス	第一観光バス(株)、那覇バス(株)、(株)琉球バス交通、鹿児島第一交通(株)、広島第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、札幌第一交通(株)

(3) 不動産分譲事業（2社）

事業の内容	会社名
マンション 戸建住宅	当社 第一ホーム(株)

(4) 不動産賃貸事業（1社）

事業の内容	会社名
店舗、住居、オフィス	当社

(5) 金融事業（2社）

事業の内容	会社名
不動産担保ローン 不動産再生	(株)第一ゼネラルサービス (株)エフ・アール・イー

(6) その他事業 (34社)

事業の内容	会社名
通信販売	当社
不動産仲介	(株)アーバンエステートダイイチ 1、沖縄第一不動産(株) 1、大分第一不動産(株) 1
コインパーキング	ダイイチパーク(株)
車両運行管理	第一交通サービス(株)
自動車点検・整備	(株)第一モータース(北九州)、沖縄第一モータース(株)、太陽モータース(株)、豊海自動車(株)、(株)第一モータース(大阪)、(株)第一モータース(京都)、(株)札幌第一モータース
LPG販売	第一マルキサービス(株)、第一オートガス(株)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)
ゴルフ練習場	ダイイチダイナミックスポーツ(株)、第一交通(大連)室内ゴルフ有限公司 1
医療関連	第一メディカル(株)
有料老人ホーム	第一ケアサービス(株) 1
その他事業	(株)アクシス・ワン 1、(株)ダイイチ 1、第一トラベルサービス(株) 1、第一酒販(有) 1、(株)ダイイチ合人社建物管理 1、(株)トオツウ 1、那覇バスターミナル(株) 1、佐野第一交通(株) 1、大阪第一トラベル(株) 1、(株)夫婦松酒造店 1、(有)黒部観光旅行 1、東京第一交通(有) 1、(株)第一マネージメント 2

(注) 1. 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社
- 2 親会社
2. 上記事業部門ごとの会社数には、当社、鹿児島第一交通(株)、広島第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)及び札幌第一交通(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。
3. ひかり第一交通(株)、松山第一交通(株)、八千代第一交通(株)、武田第一交通(株)、江戸川第一交通(株)、土浦第一交通(株)は、当連結会計年度において当社が買収したことにより、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度に(株)第一アートインテリアから社名変更した(株)札幌第一モータースは、当連結会計年度から重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。
4. 大阪第一交通(株)は、当連結会計年度に富田林第一交通(株)を吸収合併しております。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て33都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。99社、188営業所、7,331台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりであります。

地	区	営業所数	小・中型(台)	その他(台)
1.福岡県	北九州市	17	567	27
	その他	10	398	17
2.沖縄県		8	205	12
3.鹿児島県		10	376	17
4.宮崎県		4	305	12
5.大分県		9	302	22
6.熊本県		3	91	3
7.長崎県		2	49	3
8.愛媛県		1	50	3
9.徳島県		1	79	4
10.山口県		9	261	16
11.広島県		4	209	8
12.島根県		6	150	12
13.鳥取県		1	40	2
14.和歌山県		10	244	16
15.兵庫県		4	194	4
16.大阪府		13	606	10
17.京都府		5	240	14
18.滋賀県		6	160	2
19.三重県		1	10	-
20.愛知県		5	251	7
21.静岡県		3	115	1
22.長野県		8	251	21
23.山梨県		6	133	6
24.福井県		1	33	2
25.石川県		3	101	4
26.神奈川県		3	125	-
27.東京都		7	379	47
28.千葉県		2	107	4
29.埼玉県		5	65	1
30.群馬県		3	106	6
31.茨城県		5	109	1
32.宮城県		7	335	7
33.北海道		6	361	13
計		188	7,007	324

(注) その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。

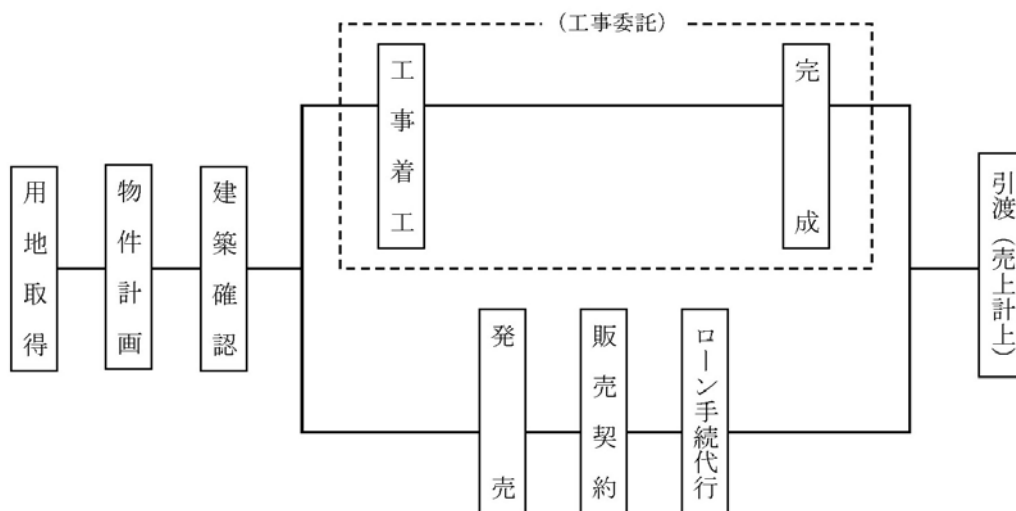
(2) バス事業

沖縄県において那覇バス(株)ほか1社の子会社が貸切バス・路線バスの営業(認可台数620台)を行っているほか、福岡県、鹿児島県、山口県、島根県、広島県、大阪府、長野県及び北海道等において、第一観光バス(株)ほか5社が貸切バス等の営業を行っております。

(3) 不動産分譲事業

当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、神奈川県及び東京都等において、パレスマンションシリーズ(都市型ファミリーマンション)を中心とした企画、販売のほか、当社ほか1社の子会社において戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けており、用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(4) 不動産賃貸事業

当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県、兵庫県、大阪府、神奈川県及び北海道等において、飲食ビルを中心とした賃貸ビル71棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。

(5) 金融事業

福岡県及び熊本県を拠点に、(株)第一ゼネラルサービスほか1社の子会社が、主として不動産担保ローン等の貸金業及び不動産再生事業を営んでおります。

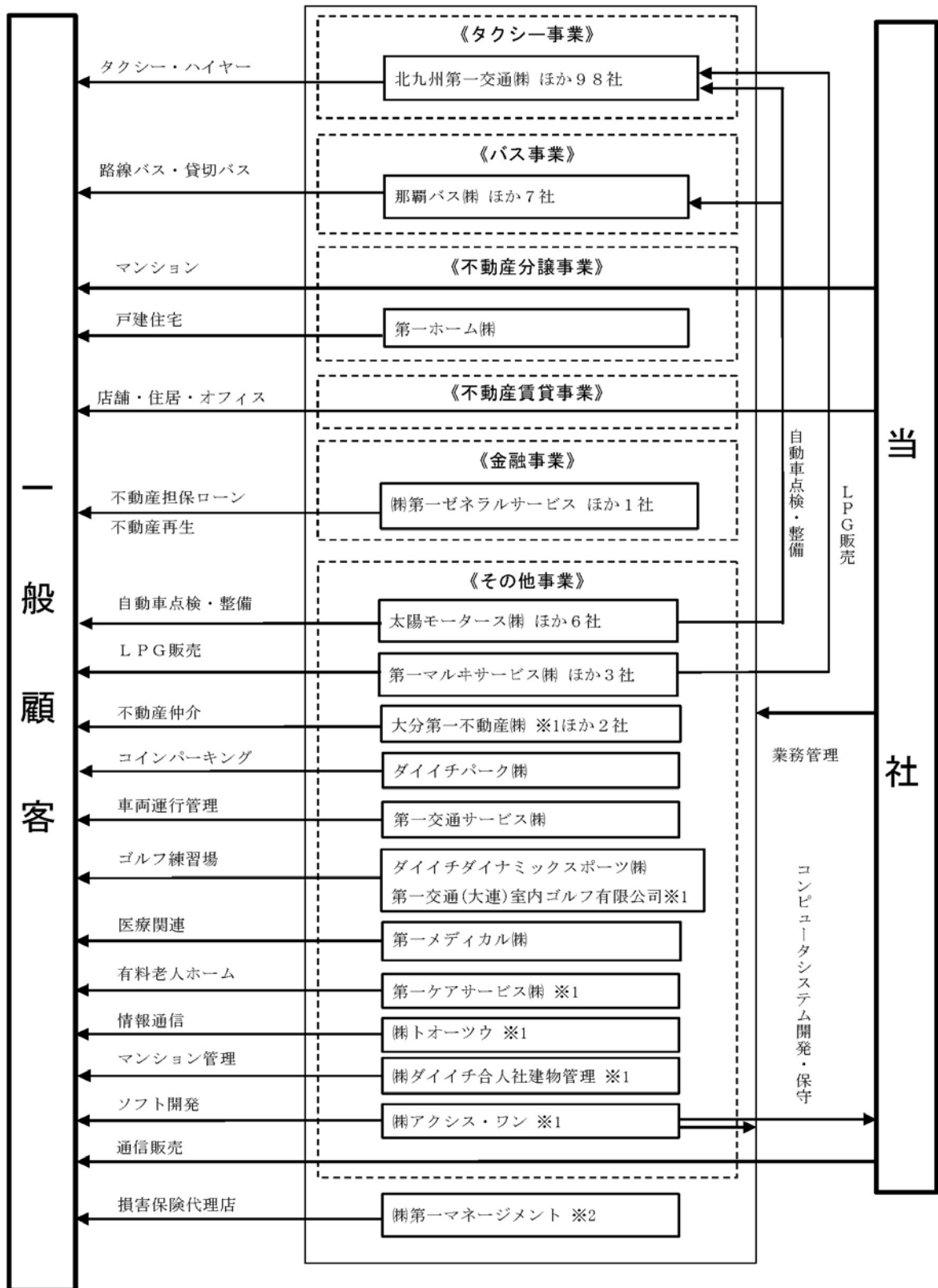
(6) その他事業

当社及び子会社32社並びに親会社1社において、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ 無印 連結子会社 ※1 非連結子会社 ※2 親会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接しご満足頂くことを第一とします。

「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。

社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現、自己資本の効率化を追求した経営を重視しており、自己資本当期純利益率(ROE)10%以上の安定的な確保を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結収益及び連結利益の増大を図り、更なる競争力・企業体質を強化するため以下の項目を重点的に推進してまいります。

地域密着のタクシー事業、バス事業並びに不動産事業をベースにして、他業種との業務提携等を進め、快適な生活環境を創造するLANS(ローカル・エリア・ネット・サービス)カンパニーの確立を目指してまいります。

今後のタクシー事業における事業拡大・エリア拡大については、必要に応じては需要の多い大都市圏・地方主要都市圏を中心にM&Aを実施するとともに、投資効率の向上を図るための事業所の統廃合や車両移動、既存事業所のスクラップアンドビルドにも取り組んでまいります。

また、タクシー事業における再規制の環境下では、より地域に密着した営業戦略、小回りの利いたサービスの実施等、意思決定の迅速化と経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団の構築を推進してまいります。

不動産分譲事業においては、顧客ニーズに対応した好立地で快適な住環境を提供することに努めるとともに、安価で低所得層にも手が届く戸建住宅の供給を推進してまいります。

金融事業においては、不動産担保ローン等の担保付融資を中心に、与信基準の厳格運用により比較的低リスクな債権の比率を高めるとともに、不動産再生を活用しながら、収益力の向上を図ってまいります。

国際事業部門では、以下の取組みを強化してまいります。

- ・中国上海駐在所において、中国富裕層をターゲットとした情報収集による日本国内への観光客誘致。
- ・中国大連市内において、中国ゴルフ人口の増加に着目した室内ゴルフ練習場の運営、並びに中国富裕層のゴルフ観光客の囲い込み。
- ・政治改革とともに今後の発展が予想されるミャンマーにおいて、交通関連インフラの整備に関する合弁会社の設立準備並びに自動車整備事業に関する技術交流。

IT技術を活用することにより、顧客情報管理システムの充実と経費削減を推進してまいります。

当社は、当社グループ会社の資金を一元管理するCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を導入しており、「企業内銀行」として余剰資金の把握とグループ会社間の資金貸借による資金効率の向上を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

当社と国内に所在する当社の100%子会社及び100%孫会社は、平成22年度に導入されたグループ法人税制の影響を考慮し、連結納税制度を適用しております。

環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

タクシー事業においては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整のための自主減車・休車に伴う減収傾向に対し、減車後の資産の有効活用、効率的な配車、経費節減等に取り組んでまいります。また、介護・代行運転・乗合タクシーの各関連事業の強化に加え、クーポン券の販売、ポイントカードや電子マネー決済端末の導入、スマートフォンによる自動配車システム「モタク」の導入、3カ国語同時通訳サービス及び全国タクシー予約センターのPR、各種キャンペーンの実施により固定顧客の確保にも努めてまいります。一方で「雇用創出プラン」の継続推進により乗務員確保の強化・充実を図ることや、運行管理者等の管理職の育成、乗務員への事故防止教育及びマナーアップ等の指導を推進してまいります。コスト面については、今後もLPG等石油関連製品の価格変動が予測されることから、省燃費運転の取り組みや交通事故の抑制、営業所・待機所等の統廃合及び施設利用料の削減を引き続き行うとともに、システム導入による事業所通話料の削減や無料通話による通信費の削減を推進してまいります。

バス事業においては、沖縄県内の路線バスを中心としたノンステップバスの継続導入及び設備の更新、重複路線の統廃合による効率化、乗り継ぎ案内や時刻表の改訂、那覇バス・琉球バス交通の2社のバスロケーションシステムの統合運用、那覇バス市内線ではゆいレール共通一日乗車券「バスモノパス」の運用に加え、Wi-Fiスポットや電子決済端末の導入など、お客様の利便性の向上を図るとともに、省燃費運転の徹底により燃料費の削減、ドライブレコーダーを活用した事故件数の削減等、引き続き経費の削減を推進してまいります。また、沖縄地区においては、単価の高い一般団体客の受注に向けて、新型車両の配備や車内での三味線披露など付加価値を付けた営業展開により、インバウンドを含めた集客増加策を推進してまいります。

不動産分譲事業においては、政権交代に伴う経済政策に対する期待から景気好転の兆しが見えておりますが、東日本大震災及び復興に向けての影響や中東情勢による原油価格の上昇により、建築資材の不足・価格高騰や職人不足などを要因として建築費の上昇が懸念されることから、プロジェクト用地の仕入に始まる事業の迅速化や、新規エリアでのプロジェクトの推進に取り組んでまいります。また、需要の多様化に対応するため、商品企画開発の強化と多角化に取り組むとともに、所有不動産の有効活用に注力してまいります。

不動産賃貸事業においては、引続き主要都市での高収益物件の獲得、賃貸アパート・マンションの新築計画の推進、営業社員及び管理委託会社のスキルアップによる既存ビルの入居率向上、家賃滞納者への早期対応、中長期修繕計画に基づきリノベーションの実施並びに分譲事業部門やタクシー・バス事業部門との連携強化に努めてまいります。

金融事業においては、不動産担保ローン等の担保付融資に特化しており、不動産金融市場においては回復基調が続くものと思われま。一方、景気回復の兆しは見られるものの、実体経済の回復は遅れており、今後の動向に引き続き注意する必要があります。このような環境の下、与信基準の厳格運用により良質な資産の積上げを図るとともに、新たな収益源として、不動産担保融資のノウハウを生かした不動産再生事業への積極的な取り組みを行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,324	10,942
受取手形及び営業未収入金	2,042	2,318
営業貸付金	12,937	12,781
たな卸資産	29,681	24,195
繰延税金資産	931	858
その他	1,830	2,663
貸倒引当金	642	741
流動資産合計	60,105	53,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,061	21,896
機械装置及び運搬具(純額)	2,591	2,801
土地	43,708	46,320
その他(純額)	1,770	1,873
有形固定資産合計	67,131	72,891
無形固定資産		
のれん	941	983
ソフトウェア	215	141
その他	191	192
無形固定資産合計	1,347	1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	3,606	4,039
繰延税金資産	2,860	2,486
その他	4,835	4,875
貸倒引当金	1,100	1,076
投資その他の資産合計	10,201	10,324
固定資産合計	78,680	84,533
資産合計	138,786	137,551

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,133	7,827
短期借入金	37,039	24,212
未払法人税等	1,188	1,251
賞与引当金	440	463
その他	6,486	6,050
流動負債合計	49,287	39,805
固定負債		
長期借入金	52,830	59,142
繰延税金負債	1,198	1,115
再評価に係る繰延税金負債	1,685	1,680
退職給付引当金	1,898	1,606
役員退職慰労引当金	1,768	1,878
利息返還損失引当金	72	34
その他	6,220	5,518
固定負債合計	65,672	70,976
負債合計	114,960	110,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	24,287	26,786
自己株式	67	67
株主資本合計	28,462	30,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	165
土地再評価差額金	5,838	5,753
その他の包括利益累計額合計	5,957	5,588
少数株主持分	1,320	1,396
純資産合計	23,826	26,769
負債純資産合計	138,786	137,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	83,422	87,850
売上原価	69,292	72,868
売上総利益	14,130	14,982
販売費及び一般管理費	9,559	8,868
営業利益	4,570	6,113
営業外収益		
受取利息	35	42
補助金収入	233	216
その他	827	912
営業外収益合計	1,096	1,171
営業外費用		
支払利息	1,341	1,233
その他	199	136
営業外費用合計	1,540	1,370
経常利益	4,125	5,914
特別利益		
国庫補助金	-	483
買取債権回収益	100	-
厚生年金基金代行返上益	5,996	-
その他	6	33
特別利益合計	6,103	516
特別損失		
固定資産除売却損	97	247
減損損失	1,031	80
退職給付制度終了損	-	68
固定資産圧縮損	-	483
その他	445	1
特別損失合計	1,574	880
税金等調整前当期純利益	8,654	5,551
法人税、住民税及び事業税	2,216	2,312
法人税等調整額	2,055	285
法人税等合計	4,272	2,597
少数株主損益調整前当期純利益	4,382	2,953
少数株主利益	36	88
当期純利益	4,346	2,864

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,382	2,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	283
土地再評価差額金	238	-
その他の包括利益合計	271	283
包括利益	4,653	3,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,614	3,148
少数株主に係る包括利益	38	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,027	2,027
当期末残高	2,027	2,027
資本剰余金		
当期首残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
利益剰余金		
当期首残高	20,274	24,287
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	4,346	2,864
土地再評価差額金の取崩	48	85
連結範囲の変動	9	12
当期変動額合計	4,013	2,498
当期末残高	24,287	26,786
自己株式		
当期首残高	67	67
当期末残高	67	67
株主資本合計		
当期首残高	24,449	28,462
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	4,346	2,864
土地再評価差額金の取崩	48	85
連結範囲の変動	9	12
当期変動額合計	4,013	2,498
当期末残高	28,462	30,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	148	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	283
当期変動額合計	30	283
当期末残高	118	165
土地再評価差額金		
当期首残高	6,125	5,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	85
当期変動額合計	286	85
当期末残高	5,838	5,753
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,273	5,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	368
当期変動額合計	316	368
当期末残高	5,957	5,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1,286	1,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	76
当期変動額合計	33	76
当期末残高	1,320	1,396
純資産合計		
当期首残高	19,462	23,826
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	4,346	2,864
土地再評価差額金の取崩	48	85
連結範囲の変動	9	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	445
当期変動額合計	4,364	2,943
当期末残高	23,826	26,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,654	5,551
減価償却費	2,724	2,765
のれん償却額	681	663
減損損失	1,031	80
たな卸資産評価損	1,047	249
貸倒引当金の増減額(は減少)	432	84
退職給付引当金の増減額(は減少)	299	361
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	114	110
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	9	37
受取利息及び受取配当金	104	97
支払利息	1,341	1,233
固定資産除売却損益(は益)	90	214
営業債権の増減額(は増加)	1,323	63
たな卸資産の増減額(は増加)	4,170	246
仕入債務の増減額(は減少)	486	2,780
その他の資産・負債の増減額	1,021	1,288
買取債権回収益	100	-
厚生年金基金代行返上損益(は益)	5,996	-
その他	450	22
小計	15,820	11,787
利息及び配当金の受取額	104	97
利息の支払額	1,321	1,218
法人税等の支払額	1,915	2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,687	8,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,370	1,019
定期預金の払戻による収入	1,175	960
投資有価証券の取得による支出	64	245
投資有価証券の売却による収入	95	382
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,875	3,017
有形及び無形固定資産の売却による収入	39	445
短期貸付金の増減額(は増加)	5	90
長期貸付けによる支出	285	463
長期貸付金の回収による収入	98	179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	56	202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47	11
事業譲受による支出	250	425
その他の支出	804	508
その他の収入	67	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,178	3,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	646	8,455
長期借入れによる収入	15,324	19,477
長期借入金の返済による支出	19,076	17,529
配当金の支払額	293	293
少数株主への配当金の支払額	1	12
リース債務の返済による支出	366	426
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,059	7,239
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,449	2,443
現金及び現金同等物の期首残高	8,671	12,124
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3	0
現金及び現金同等物の期末残高	12,124	9,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は、各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社グループは、管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」及び「金融」の5つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) タクシー事業 | 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー) |
| (2) バス事業 | 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切) |
| (3) 不動産分譲事業 | 分譲住宅の企画及び販売 |
| (4) 不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸及び管理 |
| (5) 金融事業 | 貸金業、不動産再生事業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	51,053	6,754	17,802	2,813	3,243	81,667	1,754	83,422	-	83,422
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	3,926	3,926	3,926	-
計	51,053	6,754	17,802	2,813	3,243	81,667	5,681	87,349	3,926	83,422
セグメント利益 又は損失()	1,891	36	938	1,347	218	4,359	240	4,599	29	4,570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 29百万円には、セグメント間取引消去121百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 150百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	51,528	7,035	20,696	2,947	3,964	86,172	1,677	87,850	-	87,850
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	3,951	3,951	3,951	-
計	51,528	7,035	20,696	2,947	3,964	86,172	5,629	91,801	3,951	87,850
セグメント利益	1,337	245	2,073	1,466	729	5,852	275	6,128	14	6,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 14百万円には、セグメント間取引消去128百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 142百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,151.12円	1,297.78円
1株当たり当期純利益金額	222.29円	146.53円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,346	2,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,346	2,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,826	26,769
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,320	1,396
(うち少数株主持分)	(1,320)	(1,396)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,505	25,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,551	19,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

営業の状況

タクシー事業

営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	6,992 台	7,331 台
稼働率	90.6 %	89.9 %
走行キロ	372,030 千km	369,004 千km
運送収入	51,053 百万円	51,528 百万円
走行1km当たり運送収入	137 円 23 銭	139 円 64 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

バス事業

営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	698 台	731 台
稼働率	66.7 %	67.0 %
走行キロ	30,573 千km	30,150 千km
運送収入	6,754 百万円	7,035 百万円
走行1km当たり運送収入	220 円 94 銭	233 円 33 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産分譲事業

イ. 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前連結会計年度)						
マンション	464	6,523	838	14,155	506	6,961
戸建住宅	12	247	148	3,323	27	581
(当連結会計年度)						
マンション	506	6,961	599	12,445	186	4,443
戸建住宅	27	581	205	5,185	42	1,039

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

ロ．売上高の内訳
(前連結会計年度)

項 目	販売数量 (戸)	金 額 (百万円)
マンション		
グランドパレス ブランシェ企救丘 (北九州市小倉南区)	220	5,508
プレミスト千早タワーツインマークス(共同事業)(福岡市東区)	354	2,832
アーバンパレス 藤崎駅前 (福岡市早良区)	23	854
アーバンパレス 小笹ステージ (福岡市中央区)	23	582
グランドパレス 大淀 (宮崎県宮崎市)	22	493
ラコント 駒沢公園 (東京都目黒区)	10	439
グランドパレス プラウド到津 (北九州市小倉北区)	17	387
グランドパレス 名護スカイタワー (沖縄県名護市)	12	282
その他	115	2,335
マンション計	796	13,717
戸建住宅	133	2,989
その他	-	1,095
合 計	929	17,802

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(当連結会計年度)

項 目	販売数量 (戸)	金 額 (百万円)
マンション		
アーバンパレス 福岡駅前 (福岡県福津市)	131	2,762
ラグゼコート(共同事業)(川崎市幸区)	250	1,639
プレミスト千早タワーツインマークス(共同事業)(福岡市東区)	169	1,203
グランドパレス クレール大道 (大分県大分市)	52	1,176
グランドパレス 港川ビューア (沖縄県浦添市)	47	1,131
グランドパレス ファミレ霧島 (鹿児島県霧島市)	46	1,026
グランドパレス 苅田ウイングアーク (福岡県京都郡苅田町)	42	927
グランドパレス マリスタ唐戸 (山口県下関市)	30	779
その他	152	4,316
マンション計	919	14,963
戸建住宅	190	4,799
その他	-	933
合 計	1,109	20,696

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

不動産賃貸事業
営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	1,940	2,027
住居	409	420
オフィス	360	383
その他	102	115
合計	2,813	2,947

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

金融事業
売上高の内訳

(前連結会計年度)

商品名	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,228	13,309
ビジネスローン	11	167
不動産再生	1,482	-
その他	521	-
合計	3,243	13,477

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(当連結会計年度)

商品名	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,085	12,995
ビジネスローン	7	115
不動産再生	2,286	-
その他	584	-
合計	3,964	13,110

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。